



## 平成27年6月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成27年8月11日  
上場取引所 東

上場会社名 株式会社フレンテ

コード番号 2226 URL <http://frente.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 小池 孝

問合せ先責任者 (役職名) 経営支援本部 経理部長

(氏名) 石井 雅美

TEL 03-3979-2116

定時株主総会開催予定日 平成27年9月29日

配当支払開始予定日

平成27年9月14日

有価証券報告書提出予定日 平成27年9月30日

決算補足説明資料作成の有無 : 有

決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

### 1. 平成27年6月期の連結業績(平成26年7月1日～平成27年6月30日)

#### (1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年6月期	31,165	1.0	255	△25.1	292	△22.4	163	△3.1
26年6月期	30,869	6.0	340	—	377	—	169	—

(注) 包括利益 27年6月期 127百万円 (△41.7%) 26年6月期 219百万円 (—%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利益 率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
27年6月期	32.81	—	1.5	1.5	0.8
26年6月期	38.07	—	1.7	2.1	1.1

(参考) 持分法投資損益 27年6月期 △16百万円 26年6月期 ー百万円

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
27年6月期	19,985	12,266	61.1	2,288.41
26年6月期	17,897	10,088	56.1	2,262.44

(参考) 自己資本 27年6月期 12,207百万円 26年6月期 10,046百万円

#### (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
27年6月期	313	△2,112	2,102	2,163
26年6月期	1,111	△1,482	△237	1,848

### 2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
26年6月期	—	0.00	—	47.50	47.50	210	124.8	2.1
27年6月期	—	0.00	—	47.50	47.50	253	144.8	2.1
28年6月期(予想)	—	0.00	—	47.50	47.50		84.5	

### 3. 平成28年6月期の連結業績予想(平成27年7月1日～平成28年6月30日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	16,290	4.2	300	151.9	310	110.5	170	20.2	31.87
通期	32,530	4.4	480	88.2	500	70.9	300	83.2	56.24

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(注) 詳細は、添付資料P. 15「4. 連結財務諸表(5)連結財務諸表に関する注記事項(会計方針の変更)」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	27年6月期	5,335,000 株	26年6月期	4,441,000 株
② 期末自己株式数	27年6月期	527 株	26年6月期	457 株
③ 期中平均株式数	27年6月期	4,991,598 株	26年6月期	4,440,553 株

(参考) 個別業績の概要

平成27年6月期の個別業績(平成26年7月1日～平成27年6月30日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年6月期	1,309	1.3	225	△15.2	292	△17.8	289	△11.2
26年6月期	1,292	△4.2	266	△17.2	355	2.8	326	4.8

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
27年6月期	58.03	—
26年6月期	73.48	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	
27年6月期	15,327	89.7	13,750	90.0	2,577.64			
26年6月期	12,735	90.0	11,458	90.0	2,580.49			

(参考) 自己資本 27年6月期 13,750百万円 26年6月期 11,458百万円

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P. 2「1. 経営成績・財政状態に関する分析(1)経営成績に関する分析」をご覧ください。

(決算説明会内容の入手方法)

当社は、平成27年8月21日(金)に機関投資家・アナリスト向け説明会を開催する予定です。この説明会で配布する決算説明資料については、開催後速やかに当社ウェブサイトに掲載する予定です。

## ○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析 .....	2
(1) 経営成績に関する分析 .....	2
(2) 財政状態に関する分析 .....	3
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当 .....	4
2. 経営方針 .....	5
(1) 会社の経営の基本方針 .....	5
(2) 目標とする経営指標 .....	5
(3) 中長期的な会社の経営戦略 .....	5
(4) 会社の対処すべき課題 .....	6
3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方 .....	6
4. 連結財務諸表 .....	7
(1) 連結貸借対照表 .....	7
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書 .....	9
連結損益計算書 .....	9
連結包括利益計算書 .....	11
(3) 連結株主資本等変動計算書 .....	12
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書 .....	14
(5) 連結財務諸表に関する注記事項 .....	15
(継続企業の前提に関する注記) .....	15
(会計方針の変更) .....	15
(セグメント情報等) .....	15
(1株当たり情報) .....	15
(重要な後発事象) .....	15
5. 個別財務諸表 .....	16
(1) 貸借対照表 .....	16
(2) 損益計算書 .....	18
(3) 株主資本等変動計算書 .....	19
6. その他 .....	21
役員の異動 .....	21

## 1. 経営成績・財政状態に関する分析

### (1) 経営成績に関する分析

#### ①当期の経営成績

当連結会計年度におけるわが国経済は、日経平均株価の上昇や企業収益の改善傾向等が見られるものの、個人消費につきましては消費税増税や緩やかな物価上昇により先行き不透明な要素が見られました。

このような状況の下、当社グループは『オンリーワン』メーカーのポジションを一層強化するため、業務・資本提携しております日清食品ホールディングス株式会社に対し、平成26年11月に2回目となる第三者割当による新株식을発行し、事業活動全般にわたる協働を更に進める施策を実施いたしました。

売上面では発売30周年を迎えた「カラムーチョ」ブランドが好調であったこと等により前年を上回りましたが、利益面では景気回復を背景とした製造人員の確保難による労務費の上昇や、国内・海外での販売促進費が増加したこと等により減益となりました。

その結果、当連結会計年度の売上高は31,165百万円(前連結会計年度比1.0%増)、営業利益255百万円(同25.1%減)、経常利益292百万円(同22.4%減)、当期純利益163百万円(同3.1%減)となりました。

#### (スナック部門)

当連結会計年度におけるスナック部門は、『オンリーワン』ブランドの一層の拡大を図りました。

平成26年9月に発売30周年を迎えた「カラムーチョ」を通年で強化製品として位置付け、テレビコマーシャルの投入や大規模なサンプリング、SNS等における積極的な販促活動によりブランドを活性化させるとともに、営業活動により店頭露出の最大化を図った結果、同ブランドは前年同期を上回る売上となりました。

コーンスナックの「スコーン」はブランドリニューアルを行い、コンセプトを『日本生まれのおいしさ』として明確に打ち出し、キャンペーンやWEB動画を展開するとともに、濃厚な味わいの「ドはまりスコーン」シリーズの強化により好調に推移いたしました。

釜揚げ製法を採用した堅めの食感と、和風のフレーバーが支持されている「頑固あげポテト」は、テレビコマーシャルの投入やキャンペーンにより拡販に努めました。

国際事業につきましては、一貫して「カラムーチョ」ブランドの浸透を図り、台湾では街頭イベントやサンプリングを積極的に実施し、当初計画を上回る売上・利益増を達成いたしました。米国やタイでは展示会への出展でブランドを訴求いたしました。

以上の結果、スナック部門の当連結会計年度の売上高は30,745百万円(前連結会計年度比1.4%増)となりました。

#### (タブレット部門)

当連結会計年度におけるタブレット部門は、乳酸菌LS1配合「スーパークリッシュ」において広告媒体を抜本的に見直し、新聞からWEBに切り替えました。お試しセットを興味喚起の契機とした専用のWEBページにより新規顧客を獲得し、定期購入への転換を促進いたしました。また、食品から摂取しにくいラクトフェリンを配合した「おいしいラクトフェリン」を発売いたしました。

しかしながら、期初において広告戦略転換に伴い、出稿量を一時的に抑制したため、タブレット部門の当連結会計年度の売上高は420百万円(前連結会計年度比22.0%減)となりました。

#### ②次期の見通し

次期連結会計年度は、成長のキーワードとして『未来に向けた新しい流れを創る』を掲げ、既存事業の構造改革と新事業・国際事業の拡大に取り組んでまいります。

スナック部門におきましては、新たな価値を提案するスナックの開発を推進するとともに、国内社会環境の変化により生じた『個食』に対応する食べ切りサイズの「スリムバッグ」シリーズを育成いたします。

更に、発売25周年を迎えた「ポリンキー」でキャラクターを活用したプロモーション等による販売拡大を図ることに加え、引き続き「カラムーチョ」「頑固あげポテト」をはじめとするブランドを一層強化いたします。

また、製造面での合理化を目的に設備投資を実施いたします。

国際事業におきましては、「カラムーチョ」ブランドへの集中戦略を継続し、台湾等の事業拠点での売上拡大と、新規進出国の可能性を検討してまいります。

タブレット部門につきましては、乳酸菌LS1配合「スーパークリッシュ」において広告戦略をWEBに転換し、効果的な広告手法による顧客増と売上増を図ります。

以上により、次期連結会計年度の売上高は32,530百万円(当連結会計年度比4.4%増)、営業利益480百万円(同88.2%増)、経常利益500百万円(同70.9%増)、親会社株主に帰属する当期純利益300百万円(同83.2%増)を予定しております。

(2) 財政状態に関する分析

①資産、負債及び純資産の状況

(ア)資産

流動資産の残高は11,205百万円(前連結会計年度は10,854百万円)となり、351百万円増加いたしました。主な要因は受取手形及び売掛金の増加(207百万円)及び原材料及び貯蔵品の増加(190百万円)によるものであります。

固定資産の残高は8,780百万円(前連結会計年度は7,043百万円)となり、1,737百万円増加いたしました。主な要因は投資有価証券の増加(1,921百万円)によるものであります。

(イ)負債

流動負債の残高は5,826百万円(前連結会計年度は6,146百万円)となり、320百万円減少いたしました。主な要因は未払金の減少(371百万円)によるものであります。

(ウ)純資産

純資産の残高は12,266百万円(前連結会計年度は10,088百万円)となり、2,177百万円増加いたしました。主な要因は、第三者割当増資に伴う資本金(1,179百万円)及び資本剰余金(1,179百万円)の増加によるものであります。なお、自己資本比率は61.1%となりました。

②連結キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)の残高は2,163百万円(前連結会計年度は1,848百万円)となり、315百万円増加いたしました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は313百万円(前連結会計年度は1,111百万円の収入)となりました。これは主に、減価償却費(725百万円)等の増加要因が、未払金の減少(371百万円)等の減少要因を上回ったことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は2,112百万円(前連結会計年度は1,482百万円の支出)となりました。これは主に、定期預金の預入による支出(3,670百万円)及び有価証券の取得による支出(4,599百万円)等の減少要因が、定期預金の払戻による収入(5,185百万円)等の増加要因を上回ったことによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果得られた資金は2,102百万円(前連結会計年度は237百万円の支出)となりました。これは、第三者割当増資に伴う株式の発行による収入(2,350百万円)等の増加要因が、配当金の支払(210百万円)等の減少要因を上回ったことによるものであります。

## (参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成23年6月期	平成24年6月期	平成25年6月期	平成26年6月期	平成27年6月期
自己資本比率(%)	53.7	52.9	54.2	56.1	61.1
時価ベースの自己資本比率(%)	41.7	44.6	51.2	61.5	77.3
キャッシュ・フロー対有利子負債比率(%)	4.6	0.7	23.7	11.4	32.7
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	868.3	4,633.0	408.2	302.0	107.5

(注) 自己資本比率：自己資本 / 総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額 / 総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債 / キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー / 利払い

1. 各指標はいずれも連結ベースの財務数値により算出しております。
2. 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数(自己株式控除後)により算出しております。
3. キャッシュ・フローは連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。
4. 有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っているすべての負債を対象としております。
5. インタレスト・カバレッジ・レシオの計算における利払いは、連結キャッシュ・フロー計算書に計上されている営業活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含まれる支払利息を対象としております。

## (3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主の皆様に対する利益還元を経営上重要な施策の一つとして位置付けております。

利益還元を行うに際しては、安定した配当等を継続するとともにグループの業績に応じた成果の配分を行うことを基本方針としております。

具体的には、一定の株主還元割合を考慮した安定的な配当等を行い当社株式の長期保有を促すとともに、各事業年度の企業活動の成果を、事業収益、キャッシュ・フローの状況等を勘案しながら適正に還元することとしております。

内部留保資金につきましては、将来における持続的な企業成長と経営環境の変化に対応するため、将来の新製品開発及び新事業の展開、そして財務体質の一層の強化に用いることとし、企業価値の向上及び株主価値の増大に努めてまいります。

当期の配当につきましては、上記方針を踏まえつつ、本日発表した「剰余金の配当に関するお知らせ」にありましており、1株当たり47円50銭(普通配当)の期末配当を行うことといたしました。次期につきましても、当期と同じ47円50銭の期末配当を予定しております。

## 2. 経営方針

### (1) 会社の経営の基本方針

当社グループはグループ理念を下記のとおり定めております。

#### <フレンテグループ グループ理念>

- ①常に安心できる商品を提供し、地球環境、人々の健康、社会的貢献を心掛ける。
- ②独創的で心の満足度の高い商品、サービスを提供する。
- ③独自のブランド戦略の元に、ロングセラー商品を育成していく。
- ④時代に先がけ、変革のスピードを上げ、新しい経営形態を実現する。  
(マーケティング、販売チャネル、生産システム、組織)
- ⑤世界的視野にたった企業になる。
- ⑥従業員の物心両面の満足を追及する、と同時に関係会社・取引先の経営に適正に貢献する。

当社グループは、グループ理念の下、既存事業の構造改革と新カテゴリー製品の開発を推進しております。また、事業活動を通じて企業価値の向上を目指しております。

スナック部門におきましては、国内スナック市場における更なる成長と、海外における販路拡大に取り組みます。

タブレット部門におきましては、乳酸菌LS1配合「スーパークリッシュ」における通信販売戦略を推進し、売上拡大及び定期顧客の増大を目指します。

また、購買・生産から販売にいたるすべての取引先との適正な取引関係を構築することにより、常に『安全』で、『安心』できる製品を供給していくことに注力するとともに、企業活動全般にわたり、リスク管理体制の構築に取り組んでおります。

### (2) 目標とする経営指標

当社グループは、連結売上高と連結経常利益をグループの成長を示す最重要指標と考え、同様に連結当期純利益についても配当可能利益を計る指標として重要視しております。また、連結営業キャッシュ・フローの最大化を常に念頭に置いた経営にも注力してまいります。

### (3) 中長期的な会社の経営戦略

当社グループは、以下に掲げる『核となる方針』を、グループ全社に浸透させるとともに、当該方針のもとに、中長期的な成長と収益性の向上を目指しております。

- (ア) 国内スナック市場における更なる成長を実現するため、既存事業の構造改革を推進し、製品開発体制の充実による新規カテゴリーの確立を図る。
- (イ) タブレット部門では、購入チャネルの変化を捉え、インターネット販売を強化することにより新たな成長を実現する。
- (ウ) 新規カテゴリー市場に本格的に参入するため、フレンテグループの既存能力(営業力・マーケティング力・製品開発力・業界での洞察力・ネットワーク等)を増強する。
- (エ) 日本国内の人口減少を見据え、海外への販路拡大を進める。
- (オ) 日清食品グループとの事業活動全般における協働関係を強化し、企業力を飛躍的に向上させる。

グループ事業会社は、これら『核となる方針』に基づいてアクションプランを作成するなど、中長期的な成長を実現するための取り組みを行っております。

(4) 会社の対処すべき課題

当社グループの定めるグループ理念に基づき、研究開発、マーケティング、販売等の事業活動に取り組み、“楽しさ”と“驚き”を提供できる製品の創出を目指してまいります。

現在、当社グループは成長のキーワードとして『未来に向けた新しい流れを創る』を掲げ、新事業の育成と既存事業の構造改革に取り組んでおります。

また、国内食品市場の成熟化、顧客嗜好の多様化が進むなか、海外での販路拡大に努めるとともに、日清食品ホールディングス株式会社との業務・資本提携により、顧客に新たな価値を迅速かつ効率的に提供できる競争力を強化し、更なる成長を目指します。

(スナック部門)

当社グループでは、主たる事業であるスナック部門を成長の原動力と位置付けております。国内市場では新たな価値を提案するスナックを開発するとともに、国際事業の拡大を図ります。

コーンスナックの「ポリンキー」が発売25周年を迎えることから、キャラクターの『スリーポリンキーズ』を活用したキャンペーン等でブランドの世界観を広げてまいります。

また、「カラムーチョ」をはじめとするロングセラーブランドの一層の強化に努めます。

更に、国内社会環境の変化により1人でスナック菓子を食べる『個食』に対応する、食べ切りサイズの「スリムバッグ」シリーズをリニューアルし、新しい需要を喚起します。

国際事業におきましては、「カラムーチョ」ブランドへの集中戦略が奏功しております。強い事業基盤を築いている台湾を中核に据え、台湾からの輸出事業を強化するため、現在の輸出先である米国・シンガポール・マレーシアに加えて他の地域へと拡大を図るとともに、新規の事業進出国の可能性を検討いたします。

業務・資本提携しております日清食品グループとの協働につきましては、共同で商談会の実施を推進するほか、ノンフライめんの技術を応用したノンフライポテトチップスを更に改良いたします。

(タブレット部門)

タブレット部門におきましては、潜在的なニーズの高い乳酸菌LS1を配合した「スーパークリッシュ」の拡販に努めます。通信販売業界においてメイン販売チャネルとなったインターネット販売を強化するため、効果的なWEB広告の手法を検討し、パソコンのみならずスマートフォンやタブレット型端末での顧客開拓を進め、お試し品購入から定期購入への転換を図ります。

3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、当面は、日本基準で連結財務諸表を作成する方針であります。なお、国際会計基準の適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。



## 4. 連結財務諸表

## (1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年6月30日)	当連結会計年度 (平成27年6月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	4,768,318	3,568,516
受取手形及び売掛金	4,540,274	4,748,030
有価証券	—	1,199,773
商品及び製品	556,525	524,376
仕掛品	4,169	8,286
原材料及び貯蔵品	310,908	501,049
繰延税金資産	457,842	436,065
その他	217,918	220,211
貸倒引当金	△1,914	△1,150
流動資産合計	10,854,042	11,205,160
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	5,972,058	6,030,651
減価償却累計額	△3,913,873	△4,019,082
建物及び構築物(純額)	2,058,185	2,011,569
機械装置及び運搬具	10,468,006	10,759,501
減価償却累計額	△8,447,730	△8,735,465
機械装置及び運搬具(純額)	2,020,276	2,024,036
土地	1,551,566	1,551,566
建設仮勘定	216,787	10,816
その他	511,944	543,770
減価償却累計額	△473,326	△487,944
その他(純額)	38,617	55,826
有形固定資産合計	5,885,433	5,653,814
無形固定資産		
その他	65,798	71,633
無形固定資産合計	65,798	71,633
投資その他の資産		
投資有価証券	453,191	2,374,253
繰延税金資産	473,311	509,544
その他	165,360	171,936
貸倒引当金	—	△900
投資その他の資産合計	1,091,863	3,054,834
固定資産合計	7,043,094	8,780,282
資産合計	17,897,137	19,985,442

(単位:千円)

	前連結会計年度 (平成26年6月30日)	当連結会計年度 (平成27年6月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	2,955,585	3,035,038
未払金	2,533,781	2,162,332
未払法人税等	35,214	83,376
役員賞与引当金	13,700	5,850
賞与引当金	106,216	104,067
その他	502,290	435,622
流動負債合計	6,146,788	5,826,287
固定負債		
年金基金脱退損失引当金	21,191	21,191
役員退職慰労引当金	341,373	360,392
退職給付に係る負債	1,187,354	1,407,797
その他	111,550	103,111
固定負債合計	1,661,470	1,892,492
負債合計	7,808,259	7,718,779
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	1,090,405	2,269,591
資本剰余金	974,790	2,153,976
利益剰余金	7,967,853	7,831,674
自己株式	△1,051	△1,253
株主資本合計	10,031,996	12,253,987
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	67,291	8,193
為替換算調整勘定	2,445	13,530
退職給付に係る調整累計額	△55,269	△68,267
その他の包括利益累計額合計	14,467	△46,543
少数株主持分	42,413	59,218
純資産合計	10,088,877	12,266,663
負債純資産合計	17,897,137	19,985,442

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書  
(連結損益計算書)

(単位:千円)

	前連結会計年度 (自 平成25年7月1日 至 平成26年6月30日)	当連結会計年度 (自 平成26年7月1日 至 平成27年6月30日)
売上高	30,869,403	31,165,858
売上原価	19,193,123	19,489,300
売上総利益	11,676,279	11,676,558
販売費及び一般管理費		
運送保管料	3,139,628	3,249,994
広告宣伝費	343,140	388,031
販売促進費	4,474,590	4,353,399
貸倒引当金繰入額	617	1,597
役員報酬	130,552	122,454
従業員給料及び手当	1,357,980	1,368,297
賞与引当金繰入額	47,759	48,793
役員賞与引当金繰入額	13,700	5,850
退職給付費用	59,928	63,019
役員退職慰労引当金繰入額	20,120	19,019
減価償却費	41,967	39,475
研究開発費	420,982	423,525
その他	1,284,741	1,338,095
販売費及び一般管理費合計	11,335,707	11,421,554
営業利益	340,571	255,003
営業外収益		
受取利息	1,451	8,873
ロイヤルティ収入	5,201	10,422
受取保険金	1,284	22,562
補助金収入	9,233	—
年金基金脱退損失引当金戻入益	4,238	—
為替差益	1,845	8,340
その他	17,158	16,180
営業外収益合計	40,413	66,378
営業外費用		
支払利息	3,681	2,914
持分法による投資損失	—	16,256
株式交付費	—	8,254
その他	9	1,337
営業外費用合計	3,690	28,763
経常利益	377,294	292,618

(単位:千円)

	前連結会計年度 (自 平成25年7月1日 至 平成26年6月30日)	当連結会計年度 (自 平成26年7月1日 至 平成27年6月30日)
特別利益		
投資有価証券売却益	—	93,891
特別利益合計	—	93,891
特別損失		
減損損失	880	7,781
特別損失合計	880	7,781
税金等調整前当期純利益	376,413	378,728
法人税、住民税及び事業税	88,166	146,270
法人税等調整額	96,075	49,851
法人税等合計	184,241	196,121
少数株主損益調整前当期純利益	192,172	182,606
少数株主利益	23,142	18,835
当期純利益	169,029	163,771

(連結包括利益計算書)

(単位:千円)

	前連結会計年度 (自 平成25年7月1日 至 平成26年6月30日)	当連結会計年度 (自 平成26年7月1日 至 平成27年6月30日)
少数株主損益調整前当期純利益	192,172	182,606
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	24,270	△59,097
為替換算調整勘定	2,698	12,682
退職給付に係る調整額	-	△12,998
持分法適用会社に対する持分相当額	-	4,617
その他の包括利益合計	26,969	△54,796
包括利益	219,142	127,810
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	194,677	102,761
少数株主に係る包括利益	24,465	25,049

## (3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自平成25年7月1日至平成26年6月30日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,090,405	974,790	8,009,753	△884	10,074,063
会計方針の変更による累積的影響額					—
会計方針の変更を反映した当期首残高	1,090,405	974,790	8,009,753	△884	10,074,063
当期変動額					
新株の発行					—
剰余金の配当			△210,929		△210,929
当期純利益			169,029		169,029
自己株式の取得				△167	△167
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	△41,899	△167	△42,067
当期末残高	1,090,405	974,790	7,967,853	△1,051	10,031,996

	その他の包括利益累計額				少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調 整累計額	その他の包括利 益累計額合計		
当期首残高	43,020	1,069	—	44,089	17,948	10,136,102
会計方針の変更による累積的影響額						—
会計方針の変更を反映した当期首残高	43,020	1,069	—	44,089	17,948	10,136,102
当期変動額						
新株の発行						—
剰余金の配当						△210,929
当期純利益						169,029
自己株式の取得						△167
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	24,270	1,376	△55,269	△29,622	24,465	△5,157
当期変動額合計	24,270	1,376	△55,269	△29,622	24,465	△47,224
当期末残高	67,291	2,445	△55,269	14,467	42,413	10,088,877

当連結会計年度 (自 平成26年7月1日 至 平成27年6月30日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,090,405	974,790	7,967,853	△1,051	10,031,996
会計方針の変更による累積的影響額			△89,024		△89,024
会計方針の変更を反映した当期首残高	1,090,405	974,790	7,878,828	△1,051	9,942,971
当期変動額					
新株の発行	1,179,186	1,179,186			2,358,372
剰余金の配当			△210,925		△210,925
当期純利益			163,771		163,771
自己株式の取得				△201	△201
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	1,179,186	1,179,186	△47,153	△201	2,311,016
当期末残高	2,269,591	2,153,976	7,831,674	△1,253	12,253,987

	その他の包括利益累計額				少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調 整累計額	その他の包括利 益累計額合計		
当期首残高	67,291	2,445	△55,269	14,467	42,413	10,088,877
会計方針の変更による累積的影響額						△89,024
会計方針の変更を反映した当期首残高	67,291	2,445	△55,269	14,467	42,413	9,999,853
当期変動額						
新株の発行						2,358,372
剰余金の配当						△210,925
当期純利益						163,771
自己株式の取得						△201
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△59,097	11,085	△12,998	△61,010	16,804	△44,205
当期変動額合計	△59,097	11,085	△12,998	△61,010	16,804	2,266,810
当期末残高	8,193	13,530	△68,267	△46,543	59,218	12,266,663

## (4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:千円)

	前連結会計年度 (自 平成25年7月1日 至 平成26年6月30日)	当連結会計年度 (自 平成26年7月1日 至 平成27年6月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益	376,413	378,728
減価償却費	805,803	725,163
投資有価証券売却損益(△は益)	—	△93,891
減損損失	880	7,781
受取利息及び受取配当金	△10,142	△13,785
持分法による投資損益(△は益)	—	16,256
退職給付引当金の増減額(△は減少)	△1,077,320	—
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	1,101,062	66,679
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	14,278	19,019
賞与引当金の増減額(△は減少)	△4,765	△2,148
役員賞与引当金の増減額(△は減少)	13,700	△7,850
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△105	135
年金基金脱退損失引当金の増減額(△は減少)	△4,238	—
売上債権の増減額(△は増加)	672,287	△207,756
たな卸資産の増減額(△は増加)	204,199	△162,109
仕入債務の増減額(△は減少)	△688,922	79,452
未払金の増減額(△は減少)	△374,676	△371,579
未払消費税等の増減額(△は減少)	69,315	△29,741
その他	40,000	△14,102
小計	1,137,770	390,252
利息及び配当金の受取額	10,155	8,469
法人税等の還付額	60,791	24,705
法人税等の支払額	△93,261	△107,180
その他	△3,681	△2,914
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,111,775	313,332
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の預入による支出	△4,400,000	△3,670,000
定期預金の払戻による収入	3,315,000	5,185,000
有価証券の取得による支出	—	△4,599,414
有価証券の償還による収入	—	3,400,000
有形固定資産の取得による支出	△352,560	△521,017
投資有価証券の取得による支出	—	△2,296,373
投資有価証券の売却による収入	8,158	383,819
その他	△53,325	5,553
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,482,727	△2,112,432
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入れによる収入	49,850	—
短期借入金の返済による支出	△64,500	△16,850
株式の発行による収入	—	2,350,117
配当金の支払額	△210,929	△210,925
少数株主への配当金の支払額	—	△8,244
その他	△11,508	△11,819
財務活動によるキャッシュ・フロー	△237,088	2,102,278
現金及び現金同等物に係る換算差額	2,632	12,020
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△605,407	315,198
現金及び現金同等物の期首残高	2,453,725	1,848,318
現金及び現金同等物の期末残高	1,848,318	2,163,516



(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(退職給付に関する会計基準等の適用)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成27年3月26日。以下「退職給付適用指針」という。)を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて当連結会計年度より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更するとともに、割引率の決定方法を残存勤務期間に基づく割引率から退職給付の支払見込期間及び支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法へ変更しております。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従っており、当連結会計年度の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しております。

この結果、当連結会計年度の期首の退職給付に係る負債が138,237千円増加し、利益剰余金が89,024千円減少しております。また、当連結会計年度の営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益に与える影響は軽微であります。

なお、当連結会計年度の1株当たり純資産額は16円69銭減少しております。また、1株当たり当期純利益金額に与える影響は軽微であります。

(セグメント情報等)

当社グループは食品関連事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成25年7月1日 至 平成26年6月30日)	当連結会計年度 (自 平成26年7月1日 至 平成27年6月30日)
1株当たり純資産額	2,262.44円	2,288.41円
1株当たり当期純利益金額	38.07円	32.81円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。

2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成25年7月1日 至 平成26年6月30日)	当連結会計年度 (自 平成26年7月1日 至 平成27年6月30日)
当期純利益金額(千円)	169,029	163,771
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益金額(千円)	169,029	163,771
期中平均株式数(株)	4,440,553	4,991,598

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

## 5. 個別財務諸表

## (1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成26年6月30日)	当事業年度 (平成27年6月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	3,809,715	2,386,533
有価証券	—	1,199,773
貯蔵品	363	367
前払費用	6,299	6,854
繰延税金資産	14,825	20,910
関係会社短期貸付金	—	800,000
未収入金	69,738	72,292
未収還付法人税等	20,900	—
その他	2,345	6,774
流動資産合計	3,924,188	4,493,506
固定資産		
有形固定資産		
車両運搬具	12,606	8,328
工具、器具及び備品	16,378	21,459
有形固定資産合計	28,984	29,787
無形固定資産		
商標権	22,563	19,541
ソフトウェア	18,565	28,140
その他	11,781	11,712
無形固定資産合計	52,909	59,394
投資その他の資産		
投資有価証券	387,415	2,322,824
関係会社株式	4,959,048	4,959,048
関係会社長期貸付金	3,890,000	3,890,000
繰延税金資産	307,466	366,768
その他	124,426	131,908
貸倒引当金	△938,929	△926,072
投資その他の資産合計	8,729,427	10,744,477
固定資産合計	8,811,322	10,833,660
資産合計	12,735,510	15,327,166

(単位:千円)

	前事業年度 (平成26年6月30日)	当事業年度 (平成27年6月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
リース債務	1,437	1,437
未払金	92,273	88,484
未払費用	32,015	31,211
未払法人税等	14,923	73,072
預り金	87,457	87,398
役員賞与引当金	13,700	5,850
賞与引当金	8,565	7,064
その他	10,050	25,426
流動負債合計	260,422	319,943
固定負債		
リース債務	4,311	2,874
退職給付引当金	832,865	1,055,850
役員退職慰労引当金	179,055	198,074
その他	90	63
固定負債合計	1,016,322	1,256,862
負債合計	1,276,744	1,576,806
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	1,090,405	2,269,591
資本剰余金		
資本準備金	5,652,940	6,832,126
資本剰余金合計	5,652,940	6,832,126
利益剰余金		
利益準備金	3,992	3,992
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	4,650,405	4,640,096
利益剰余金合計	4,654,398	4,644,089
自己株式	△1,051	△1,253
株主資本合計	11,396,691	13,744,552
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	62,073	5,807
評価・換算差額等合計	62,073	5,807
純資産合計	11,458,765	13,750,360
負債純資産合計	12,735,510	15,327,166

## (2) 損益計算書

(単位:千円)

	前事業年度 (自 平成25年7月1日 至 平成26年6月30日)	当事業年度 (自 平成26年7月1日 至 平成27年6月30日)
営業収益		
グループ運営収入	992,448	1,100,844
関係会社配当金収入	300,000	208,581
営業収益合計	1,292,448	1,309,425
営業費用	1,026,429	1,083,887
営業利益	266,018	225,537
営業外収益		
受取利息	29,078	25,350
受取配当金	8,690	4,912
ロイヤルティ収入	20,692	24,086
貸倒引当金戻入額	30,737	13,756
その他	760	8,688
営業外収益合計	89,960	76,794
営業外費用		
固定資産売却損	9	—
株式交付費	—	8,254
支払手数料	—	1,337
その他	—	0
営業外費用合計	9	9,592
経常利益	355,969	292,739
特別利益		
投資有価証券売却益	—	93,891
特別利益合計	—	93,891
税引前当期純利益	355,969	386,631
法人税、住民税及び事業税	49,859	100,473
法人税等調整額	△20,162	△3,483
法人税等合計	29,696	96,990
当期純利益	326,272	289,641

## (3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自平成25年7月1日至平成26年6月30日)

(単位:千円)

	株主資本							
	資本金	資本剰余金		利益剰余金			自己株式	株主資本合計
		資本準備金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計		
当期首残高	1,090,405	5,652,940	5,652,940	3,992	4,535,062	4,539,055	△884	11,281,516
会計方針の変更による累積的影響額						—		—
会計方針の変更を反映した当期首残高	1,090,405	5,652,940	5,652,940	3,992	4,535,062	4,539,055	△884	11,281,516
当期変動額								
新株の発行								—
剰余金の配当					△210,929	△210,929		△210,929
当期純利益					326,272	326,272		326,272
自己株式の取得							△167	△167
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)								
当期変動額合計	—	—	—	—	115,343	115,343	△167	115,175
当期末残高	1,090,405	5,652,940	5,652,940	3,992	4,650,405	4,654,398	△1,051	11,396,691

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	36,214	36,214	11,317,731
会計方針の変更による累積的影響額			—
会計方針の変更を反映した当期首残高	36,214	36,214	11,317,731
当期変動額			
新株の発行			—
剰余金の配当			△210,929
当期純利益			326,272
自己株式の取得			△167
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	25,858	25,858	25,858
当期変動額合計	25,858	25,858	141,034
当期末残高	62,073	62,073	11,458,765

当事業年度(自平成26年7月1日至平成27年6月30日)

(単位:千円)

	株主資本							
	資本金	資本剰余金		利益剰余金			自己株式	株主資本合計
		資本準備金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計		
当期首残高	1,090,405	5,652,940	5,652,940	3,992	4,650,405	4,654,398	△1,051	11,396,691
会計方針の変更による累積的影響額					△89,024	△89,024		△89,024
会計方針の変更を反映した当期首残高	1,090,405	5,652,940	5,652,940	3,992	4,561,381	4,565,373	△1,051	11,307,667
当期変動額								
新株の発行	1,179,186	1,179,186	1,179,186					2,358,372
剰余金の配当					△210,925	△210,925		△210,925
当期純利益					289,641	289,641		289,641
自己株式の取得							△201	△201
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)								
当期変動額合計	1,179,186	1,179,186	1,179,186	—	78,715	78,715	△201	2,436,885
当期末残高	2,269,591	6,832,126	6,832,126	3,992	4,640,096	4,644,089	△1,253	13,744,552

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	62,073	62,073	11,458,765
会計方針の変更による累積的影響額			△89,024
会計方針の変更を反映した当期首残高	62,073	62,073	11,369,740
当期変動額			
新株の発行			2,358,372
剰余金の配当			△210,925
当期純利益			289,641
自己株式の取得			△201
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△56,266	△56,266	△56,266
当期変動額合計	△56,266	△56,266	2,380,619
当期末残高	5,807	5,807	13,750,360

6. その他

役員の異動

役員の異動につきましては、開示内容が定まり次第、別途開示いたします。